

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月11日 東

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL http://www.sfpdining.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 光行 康明 (TEL) 03(5491)5869
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	28,598	42.3	3,066	54.9	3,333	68.1	2,030	72.3
26年9月期	20,097	30.2	1,979	33.0	1,982	45.9	1,178	94.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
27年9月期	74.82		72.31		19.1	18.5	10.7			
26年9月期	56.13		—		47.3	17.6	9.9			

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 百万円 26年9月期 百万円

のれん償却前当期純利益 (当期純利益+のれん償却額)

27年9月期 2,304百万円(58.7%) 26年9月期 1,452百万円(65.2%)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成26年9月期では潜在株式は存在するものの、当社株式は期中を通じて非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。また、平成27年9月期では、当社株式は平成26年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から平成27年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年9月期	23,712		18,204		76.8	629.85		
26年9月期	12,400		3,081		24.9	146.74		

(参考) 自己資本 27年9月期 18,204百万円 26年9月期 3,081百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年9月期	3,979		△7,800		7,915		5,712	
26年9月期	2,924		△2,405		△200		1,617	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	578	28.4	5.1
28年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		29.3	

(注) 28年2月期は5ヶ月間の変則決算のため、第2四半期末の配当金は記載しておりません。

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年10月1日～平成28年2月29日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,780	—	1,250	—	1,340	—	590	—	20.41	

(注) 28年2月期は5ヶ月間の変則決算のため、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	28,903,000 株	26年9月期	21,000,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期	— 株	26年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	27,142,350 株	26年9月期	21,000,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策等の効果により円安・株高傾向が継続したことで、緩やかな景気回復への動きが進行いたしました。しかしながら、円安の影響による輸入物価の上昇、新興国経済の減速に伴う国内景気への影響等、一部に懸念材料が見受けられました。

外食業界におきましては、景気回復の動きに伴い消費者マインドが上向きの傾向を示したこと、円安を契機とした訪日外国人によるいわゆるインバウンド需要の盛り上がりが見られる等、業界への追い風はあったものの、一方で深刻な人材不足は引き続き業界全体の課題となっていることや、電気料金等のインフラコストが依然高い水準であること、円安の継続による原材料価格の高止まり等、不透明な経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、今後の継続的な成長の実現を支える基盤を作るために、経営理念である「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」に基づき、過去最大となる年間42店の新規出店、第三の柱と成り得る事業へのチャレンジを進めるとともに、店舗運営の基礎となる人材の採用・育成、従業員の労務管理の徹底及び衛生管理体制の強化を、前期に引き続き取り組んでまいりました。

鳥良事業部門においては、従来「鳥良」から業態転換にて出店していた「鳥良商店」モデルの好調を受け、一階路面にて「鳥良商店」を1店舗出店致しました。一方店舗立地等を勘案し、「鳥良」1店舗を「磯丸水産」に業態転換しましたことにより、当期末現在の店舗数は「鳥良商店」を含め36店舗となりました。なお、鳥良事業部門では、前事業年度中に5店舗の閉店を行った影響により、売上高は5,790百万円(前事業年度比2.1%減)となりました。

磯丸事業部門においては、従来の出店の中心である首都圏の繁華街への出店のほか、郊外エリア、ビジネスエリア、及び関西エリアに積極的な出店を行いました。さらに7月には今後の事業領域拡大へのトライアルとして、フランチイズ店を2店開業いたしました。その結果、「磯丸水産」を43店舗出店(フランチイズ店2店舗を含む)し、期末現在の店舗数は111店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における売上高は21,065百万円(前事業年度比63.6%増)となりました。

その他部門におきましては、新鮮なネタを24時間年中無休で1貫よりお好みで注文できる「きづなすし」をあらたに1店舗出店し、期末現在の店舗数は10店舗となりました。その他部門における売上高は1,742百万円(前事業年度比33.9%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は28,598百万円(前事業年度比42.3%増)、営業利益3,066百万円(前事業年度比54.9%増)、経常利益3,333百万円(前事業年度比68.1%増)、当期純利益2,030百万円(前事業年度比72.3%増)となりました。

② 次期の見通し

当社は決算期変更を行う予定としており、平成28年2月期は5か月間の変則決算となる予定です。平成28年2月期の見通しにつきましては、新規出店の加速を継続して行い、「鳥良商店」を4店舗、「磯丸水産」を12店舗、「きづなすし」1店舗の合計17店舗の新規出店を計画しており、これまで以上にお客様のニーズに応えられるよう、店舗展開を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高13,780百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,340百万円、当期純利益590百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度に比べ8,724百万円増加し、11,238百万円となりました。主な内訳は、新規上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使等により、現金及び預金の増加が3,894百万円、今後の新規出店に伴う設備投資資金等を、充当時期まで短期で運用することを目的とした有価証券の取得による増加が4,499百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度に比べ2,588百万円増加し、12,474百万円となりました。主な内訳は、新規出店等による取得及び退店等に伴う廃棄により、有形固定資産の増加が1,904百万円、のれんの償却等による無形固定資産の減少が276百万円、新規出店のための新たな契約による敷金及び保証金の差入れ等により、投資その他の資産の増加が960百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度に比べ3,352百万円減少し、4,406百万円となりました。主な内訳は、借入金の返済による短期借入金の減少が4,800百万円、新規出店に伴う売上高の増加により、買掛金の増加が217百万円、長期未払金から未払金への振替等による未払金の増加が290百万円、税引前当期純利益の増加による未払法人税等の増加が412百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度に比べ457百万円減少し、1,101百万円となりました。主な内訳は、長期未払金から未払金への振替等による長期未払金の減少が391百万円、借入金の返済により長期借入金の減少が145百万円あったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度に比べ15,122百万円増加し、18,204百万円となりました。主な要因は、新規上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使により資本金の増加が6,539百万円、資本剰余金の増加が6,539百万円、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加が2,044百万円あったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,979百万円の増加(前事業年度は2,924百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローが7,800百万円の減少(前事業年度は2,405百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローが7,915百万円の増加(前事業年度は200百万円の減少)となった結果、前事業年度と比べ4,094百万円増加し、5,712百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、3,979百万円であります。主な要因は、税引前当期純利益3,333百万円、減価償却費714百万円、のれん償却額273百万円、仕入債務の増加額217百万円、未払費用の増加額218百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額1,004百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、7,800百万円であります。主な要因は、今後の新規出店に伴う設備投資資金等を、充当時期まで短期で運用することを目的とした有価証券の取得による支出4,499百万円、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出2,546百万円、敷金及び保証金の差入による支出969百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果得られた資金は、7,915百万円であります。主な要因は、公募増資に伴う株式の発行による収入が12,758百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が269百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出145百万円、短期借入金の返済による支出5,400百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	21.1	18.7	24.9	76.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	202.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	4.1	2.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	13.7	31.8	240.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、新規出店による事業規模の拡大と経営体質強化のための内部留保、経営成績及び財政状態を勘案し、配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新規出店にかかる投資及び内部管理体制強化のための投資等の原資として、有効に活用し、企業価値向上に努めてまいり所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり20.00円の期末配当を予定しております。また、次期については決算期変更による5か月決算となるため、1株当たり6.00円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はかねてから、「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」という経営理念の下、「ひとりでも多くのお客様に喜びと感動をあたえ共に幸せになろう」というミッションを達成するべく、「日本を豊かにする食の専門店集団をめざす」というビジョンを掲げて事業を行ってまいりました。

更に各店舗においては、以下のような店舗基本方針を掲げております。

- ① 私は、お客様を一番大切にします
- ② 私は、共に助け合います
- ③ 私は、心をこめて料理を作ります
- ④ 私は、衛生ルールを守ります
- ⑤ 私は、一秒でも早く行動します
- ⑥ 私は、感性のある店作りをします

これらを徹底して実践することで、お客様の支持、信頼を頂き、企業価値の更なる拡大と業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、今後も業容の拡大、企業価値の更なる向上を目指しております。財務活動を含めた企業の安定的な収益性を重視する観点からは、売上高経常利益率8%以上の維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業においては、お客様の嗜好の変化が加速しており、その変化に対応できる企業のみがお客様の支持を得て、勝ち残る業界になっております。当社はそれらのお客様のニーズの変化に対応できる企業として、常にお客様が求める新しい業態やメニュー開発に取り組むとともに、「磯丸水産」等の店舗を国内を中心に継続的に出店し、現在の収益構造を維持、発展させながら、組織体制を継続的に強化し、更なる収益の増加を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、①少子高齢化の進展、コンビニをはじめとする中食市場の拡大等から、外食機会そのものの減少が見られること、②業界への新規参入が絶えず、かつ既存業者も消費者ニーズの多様化を見据えた新しい提案を日々市場に投入する等、激しい企業間競争があること、③訪日外国人の増加によるいわゆるインバウンド需要が首都圏を中心とする大都市圏の消費動向に影響を与えていること、④首都圏を中心とする再開発により市場環境の変化が更に加速すると考えられること等により、今後はますます流動的な環境となっていくことが想定されます。当社といたしましては、着実な新規出店、店舗運営力の強化、内部組織の充実に取り組み、収益機会を着実に捕捉して、継続的に企業価値を高めていく方針であります。なお、具体的な施策は以下のとおりであります。

① 新規出店の継続、出店エリアの拡大及び新業態の開発

当社は、手羽先唐揚専門店の「鳥良」と魚貝・鮮魚をメインとした「磯丸水産」という外食店舗(居酒屋)を主に首都圏において展開しております。こだわりをもった店づくりに取り組むと同時に、料理・サービス力の向上、店舗設備の改善等を常に図ることにより、競合店舗との差別化を図っております。現在の事業領域において継続的な事業拡大を図るために、新規出店の継続、出店エリアの拡大と新業態の開発を進めていく方針です。なお、新規出店に関しましては、相対的に店舗数が少ないエリアへの出店を含め、平成28年2月期は決算期変更を行うため17店舗の新規出店を予定しており、平成29年2月期は40店舗程度の新規出店を計画しております。また同時に、収益を確保できる新業態への取り組みを進めてまいります。

② 人材の確保及び育成の強化

事業拡大のための店舗数の拡大を行い、店舗売上・客数の確保、業務の継続的な効率化への取り組み等を行うためには、優秀な人材の確保及び育成は不可欠な要素となっており、重要な課題であると考えております。当社では今期より営業本部の中に「人材開発部」を設置し、この課題に一層注力することといたしました。具体的な対策といたしましては、人材の確保については、中途採用の拡充及び新規学卒者の安定的な採用による正社員の確保、パートタイマー・アルバイトの採用を強化していく方針です。また、人材の育成については、社員の階層に合わせた

研修プログラムの開発・実施を行うとともに、日常的には店舗におけるOJTを中心とした教育を行い、社員の定着・育成に取り組んでいく方針です。

③ 店舗収益力の維持、向上

外食産業は、個人消費の動向に影響を受けやすく、また参入が比較的容易であることから、企業間競争は激化する傾向にあります。その中で当社は、厳選した食材を使用し、店舗内調理による付加価値を提供することで店舗収益を確保しながら、効果的な販促活動によりリピート率の向上及び新規顧客の獲得を図る戦略をとっております。今後も各種施策を実行すること等により、店舗収益力の維持、向上を図っていく方針です。

④ 衛生管理の強化、徹底について

外食産業においては、食中毒事故の発生や偽装表示の問題等により、食材の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社の各店舗では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底するとともに、定期的に本社人員による店舗監査や食品工場への監査を行っております。また今期からは、さらなる衛生管理の強化への取り組みとして外部機関のチェックを導入することといたしました。今後も法令改正等に対応しながら、衛生管理体制のより一層の強化を図っていく方針です。

⑤ 経営管理組織の充実

当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充し、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び全従業員に対しての継続的な教育活動を行っていく方針です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,698	5,712,262
売掛金	177,893	247,063
有価証券	—	4,499,694
商品	127	—
原材料及び貯蔵品	52,163	88,601
前払費用	257,633	351,379
繰延税金資産	154,910	201,313
未収入金	43,428	109,779
その他	10,230	28,619
流動資産合計	2,514,086	11,238,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,712,352	7,739,636
減価償却累計額	△2,376,639	△2,797,224
建物(純額)	3,335,712	4,942,411
構築物	19,172	19,172
減価償却累計額	△15,309	△15,728
構築物(純額)	3,862	3,443
車両運搬具	524	—
減価償却累計額	△517	—
車両運搬具(純額)	6	—
工具、器具及び備品	759,570	1,254,840
減価償却累計額	△410,250	△597,453
工具、器具及び備品(純額)	349,319	657,386
リース資産	532,712	532,712
減価償却累計額	△273,316	△328,507
リース資産(純額)	259,395	204,205
建設仮勘定	254,348	299,244
有形固定資産合計	4,202,645	6,106,691
無形固定資産		
のれん	2,324,350	2,050,897
商標権	359	259
ソフトウェア	8,735	6,007
その他	8,483	8,483
無形固定資産合計	2,341,928	2,065,648
投資その他の資産		
出資金	130	375
長期前払費用	396,923	619,031
繰延税金資産	223,690	196,983
敷金及び保証金	2,715,796	3,480,560
その他	13,425	13,425
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	3,341,465	4,301,876
固定資産合計	9,886,040	12,474,215
資産合計	12,400,126	23,712,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,542	808,737
短期借入金	4,800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
リース債務	53,499	52,654
未払金	359,401	650,149
未払費用	696,107	903,126
未払法人税等	610,576	1,022,661
未払消費税等	240,550	427,890
預り金	29,576	37,229
前受収益	6,802	64,710
賞与引当金	220,048	293,775
資産除去債務	5,804	—
その他	—	785
流動負債合計	7,758,909	4,406,721
固定負債		
長期借入金	392,500	247,500
リース債務	262,853	210,408
退職給付引当金	177,875	132,336
役員退職慰労引当金	30,384	43,718
資産除去債務	53,438	76,800
長期末払金	619,990	228,082
その他	22,700	162,905
固定負債合計	1,559,742	1,101,751
負債合計	9,318,651	5,508,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,000	6,587,412
資本剰余金		
資本準備金	1,109,500	7,648,912
その他資本剰余金	12,679	12,679
資本剰余金合計	1,122,179	7,661,591
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,911,295	3,955,450
利益剰余金合計	1,911,295	3,955,450
株主資本合計	3,081,475	18,204,454
純資産合計	3,081,475	18,204,454
負債純資産合計	12,400,126	23,712,928

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	20,097,933	28,598,195
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	29,764	48,075
当期商品及び原材料仕入高	5,674,413	8,045,989
合計	5,704,178	8,094,065
商品及び原材料期末たな卸高	48,075	65,969
売上原価合計	5,656,102	8,028,095
売上総利益	14,441,830	20,570,100
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,758,722	2,464,746
雑給	3,381,593	4,950,346
地代家賃	2,403,724	3,208,530
減価償却費	475,374	714,982
賞与引当金繰入額	220,048	293,775
退職給付費用	35,672	△16,460
役員退職慰労引当金繰入額	10,154	13,334
水道光熱費	849,301	1,179,788
のれん償却額	273,452	273,452
消耗品費	683,054	1,015,468
その他	2,370,788	3,405,173
販売費及び一般管理費合計	12,461,888	17,503,139
営業利益	1,979,942	3,066,961
営業外収益		
受取利息	104	94
有価証券利息	—	3,109
受取賃貸料	31,345	31,345
協賛金収入	81,542	337,645
その他	7,359	8,766
営業外収益合計	120,351	380,962
営業外費用		
支払利息	92,003	17,127
株式交付費	—	50,850
上場関連費用	4,792	26,599
支払手数料	5,500	—
不動産賃貸原価	4,127	4,061
その他	11,204	15,691
営業外費用合計	117,626	114,330
経常利益	1,982,667	3,333,593
特別利益		
固定資産売却益	48	32
受取立退料	100,000	—
特別利益合計	100,048	32
特別損失		
固定資産除却損	267	190
減損損失	24,143	—
店舗閉鎖損失	8,183	—
特別損失合計	32,594	190
税引前当期純利益	2,050,122	3,333,436
法人税、住民税及び事業税	871,756	1,329,625
法人税等調整額	△339	△27,055
法人税等合計	871,416	1,302,570
当期純利益	1,178,705	2,030,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	732,590	732,590	1,902,769	1,902,769
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	732,590	732,590	1,902,769	1,902,769
当期変動額								
新株の発行							-	-
当期純利益					1,178,705	1,178,705	1,178,705	1,178,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,178,705	1,178,705	1,178,705	1,178,705
当期末残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	1,911,295	1,911,295	3,081,475	3,081,475

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	1,911,295	1,911,295	3,081,475	3,081,475
会計方針の変更による累積的影響額					13,288	13,288	13,288	13,288
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	1,924,584	1,924,584	3,094,763	3,094,763
当期変動額								
新株の発行	6,539,412	6,539,412		6,539,412			13,078,825	13,078,825
当期純利益					2,030,866	2,030,866	2,030,866	2,030,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	6,539,412	6,539,412	-	6,539,412	2,030,866	2,030,866	15,109,691	15,109,691
当期末残高	6,587,412	7,648,912	12,679	7,661,591	3,955,450	3,955,450	18,204,454	18,204,454

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,050,122	3,333,436
減価償却費	475,374	714,982
のれん償却額	273,452	273,452
長期前払費用償却額	125,709	202,763
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,157	△45,539
受取利息	△104	△3,204
支払利息	92,003	17,127
不動産賃貸原価	4,127	4,061
株式交付費	—	50,850
上場関連費用	4,792	26,599
減損損失	24,143	—
支払手数料	5,500	—
固定資産除却損	267	190
店舗閉鎖損失	8,183	—
受取立退料	△100,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,788	△69,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,714	△36,310
前払費用の増減額 (△は増加)	△66,646	△103,562
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△208,533	△299,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,454	217,195
未払金の増減額 (△は減少)	218,650	△62,343
未払費用の増減額 (△は減少)	223,030	218,246
未払法人税等の増減額 (△は減少)	—	86,672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,826	73,726
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	11,658
預り金の増減額 (△は減少)	2,488	7,653
その他	111,335	380,675
小計	3,473,830	4,999,281
利息の受取額	17	3,265
利息の支払額	△92,061	△16,567
法人税等の支払額	△557,241	△1,004,552
リース解約による支払額	—	△1,479
立退料の受取額	100,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,924,545	3,979,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有価証券の取得による支出	—	△4,499,694
有形固定資産の取得による支出	△1,566,290	△2,546,245
店舗閉鎖による支出	△9,430	—
資産除去債務の履行による支出	△16,481	△5,794
定期預金の払戻による収入	—	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△698,298	△969,841
敷金及び保証金の回収による収入	84,199	21,137
その他	558	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,405,742	△7,800,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,090,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△290,000	△5,400,000

長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,462,500	△145,000
株式の発行による収入	—	12,758,969
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	269,005
上場関連費用の支出	—	△26,599
リース債務の返済による支出	△56,879	△51,810
セールアンド割賦バック取引による支出	△58,927	△59,345
割賦債務の返済による支出	△18,155	△30,105
その他	△4,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,662	7,915,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318,140	4,094,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,558	1,617,698
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,698	5,712,262

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が20,646千円減少し、利益剰余金が13,288千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「上場関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15,996千円は、「上場関連費用」4,792千円、「その他」11,204千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「上場関連費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた116,127千円は、「上場関連費用」4,792千円、「その他」111,335千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	146円74銭	629円85銭
1株当たり当期純利益金額	56円13銭	74円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	72円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度では潜在株式は存在するものの、当社株式は期中を通じて非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。また、当事業年度では、当社株式は平成26年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から平成27年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,178,705	2,030,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,178,705	2,030,866
普通株式の期中平均株式数(株)	21,000,000	27,142,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,703個)	新株予約権1種類(新株予約権の数900個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,081,475	18,204,454
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,081,475	18,204,454
普通株式の発行済株式数(株)	21,000,000	28,903,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,000,000	28,903,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。